

# 農地の有効活用を目的とした地域・企業間連携に関する研究

青木 友宏

キーワード：農地の活用、地域・企業間連携、仲介組織

## 1. 研究の背景

日本の農山村地域は人口減少や高齢化が進み、集落の地域資源管理機能が低下し、耕作放棄地の増加が加速している。それに伴い、食料の安定供給はもとより地域住民の生活への影響が一段と大きくなってきている。また、農業従事者の高齢化に伴い農地の担い手が不足しているため、従来の農事組合法人や農業委員会の対応だけでは、これらの農地保全は難しい状況にあり、新たな担い手の確保が緊急課題となっている。

市町村合併に伴う行政の広域化により地域ごとのきめ細やかな対応が難しくなっている中、農地法の規制緩和が徐々に行われ、企業の農業参入数が増加している。それに加え、2014年より担い手への農地集積と集約化を推進するために「農地中間管理機構」が都道府県ごとに設置され、企業の農業参入に拍車がかかってきている。企業の農業参入の産地としての規模確保に伴う地域の活性化や作業を受託する地域農業の担い手確保としての期待も大きい一方で、企業の撤退、農地管理や農業の生産・流通などの面で地域に悪影響を及ぼす懸念がある。

## 2. 目的と方法

本研究の目的は、「仲介組織」を「地域と企業の双方の意向を満たすように活動方向性を調整する役割を担う組織」と定義し、仲介組織がどのように働きかけをしながら地域と企業の双方の意向を満たして地域・企業の一体となった活動が展開し、成果に至ったのかの要因を明らかにすることである。「仲介組織」の特性の異なる2つのしくみを取り上げ、仲介組織を含む地域・企業間連携の成果が推察される企業の選定を行い、事例1：「地域維持貢献」型（京都モデルファーム運動）と事例2：「地域事業創出」型（企業ファーム事業）を対象に、それらのしくみから1つずつ事例を選定し、関係者への聞き取りと関係資料の整理により調査を行った。

## 3. 調査結果と考察

事例1の「地域維持貢献」型においては、「企業：京都生協」・「仲介組織：京都モデルファーム運動推進員」・「地域：袖志地区」の連携体制のもと、農地管理作業の貢献と農作物である米の販売価格改善の成果が得られた。「京都モデルファーム運動推進員」が、「地域（農地管理主体：袖志棚田保存会）」と「企業（京都生協：社会性の高い企業）」の仲介組織として三者間で協定前後の継続した「地域・企業間の合意形成」を行い、そこで取り決めた方向性にそって地域内組織の棚田保存会が主体となった活動をベースに地域と企業の双方が連携して活動を行えたことが成果につながった要因であると推察される。

事例2の「地域事業創出」型においては、「企業：三菱地所株」・「仲介組織：NPO 法人えがおつなげて」・「地域：NPO 法人えがおつなげてと増富地区」の連携体制のもと、地域内外の農地活用拡大の成果が得られた。「NPO 法人えがおつなげて」が地域の農地管理主体を兼備しながら、「地域（増富地区）」と「企業（三菱地所：事業性の高い企業）」の仲介組織として企業に対しては事業創出のための地域内外のネットワークづくりを担い、地域に対しては日常農地管理やツアー等を連携して行うことで、地域・企業・仲介組織の三者間の連携した活動が成果につながった要因であると推察される。

## 4. 結論

事例1と事例2のいずれも、企業と連携前からの地域の農地管理主体による主体的な活動がベースとなり、そこに力を発揮できる企業が連携し、「仲介組織」による「地域」と「企業」の意向の調整と企業の力を最大限に発揮する連携強化が行われて三位一体となった活動が展開されたことで成果が得られていた。